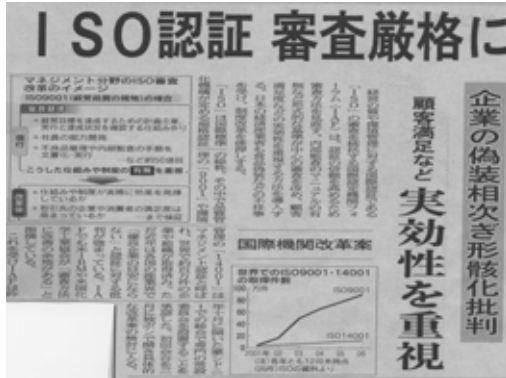


アクセルを踏むな、ブレーキを緩めよう。

これでいいのか ISO・IAF



2008年1月11日付日経記事

2008年は穏やかに明けました。このコラムをアイソスの広告からホームページに移してから最初（通算25号）のものです。穏やかに明けた正月もこの記事を見て「またか」と思わない方が果たして何人いらっしゃるのでしょうか。IAFでも常設委員会を設置して審査のあり方を検討するというが、ここで取り上げられているようにたとえば教育の効果や社員の能力向上に成果が出ているかどうかまで審査するとあるのは本当でしょうか。

数多い偽装問題の発覚は昨年10月24日付け朝日新聞夕刊にあるように、2000年から2007年にかけて発覚した主な食品偽装・不正事件12件のうち8件は関係者の内部告発による発覚だそうです。

新日本認証サービス株式会社(NJC)はアイルランド認定協会(INAB)から認定を受けている Certification Europe Ltd.(CEL)との提携により審査をしています。

お知らせ：

24回(2年間)にわたった意見広告も、HPのこの場に移動してきました。以前よりホットな話題が提供できるかもしれません。「必ず一人は毎号楽しみにしていることを忘れるな」といった励ましをいただいた方にぜひ見ていただきたいと思ひます。

残りも学会の発表や事件を聞いた経営者の自発的な調査結果(予防処置の必要性の評価がなされた結果)によるならば前進でしょう。こうした不祥事をISOの認証の仕方のせいにするほうがおかしいのではないのでしょうか。耐震偽装にせよ食品偽装にせよ薬害問題にせよ「お上が与えた許認可部分」について誰一人としてお役人は責任を取っていません。

企業というものは本来自浄作用が働くものであり、そうでない、不祥事を意図的に起こす企業(企業経営者)は社会から自然淘汰されるものです。規制というのは「どうすべきか、何をしてはいけないか」の基準だけしっかりと作ればいい(規制をする側の欲望にはきりがない)。社員や関係者の意識が向上してきているからこそ、食品偽装・不正事件12件のうち8件は関係者の内部告発による発覚であったのではないのでしょうか。「わが社はISOをとっているのにこれでよいか?」と告発できる社会になってきたのならばISO審査登録制度は大成功だといえるでしょう。

日経記事にあるように社員の能力向上に成果が出ているかどうかとか、顧客満足の実効性など規格要求事項だけ使って審査出来る審査員がいるのでしょうか?そもそもそのようなことは企業・組織がみずから行うべきことで、利害関係者の名を借りた周りの組織が口を出す話ではありません。顧客が満足しなければ注文は来ないし、企業継続もありえない。「企業継続マネジメントのISOによる審査登録用規格など必要ない」という声さえ出ないほどに産業界は無能になったのでしょうか。

関係者はここでアクセルを踏むのを考え直したらどうですか。

そう、ブレーキを緩めれば車(システム)は自然に前に進みます。



(榑崎建志)

新日本認証サービス株式会社

〒541-0053 大阪市中央区本町1-5-7 西村ビル704
 電話 06-4964-6881 FAX 06-4964-6882 <http://www.njc-jp.com>
 当社へのご連絡・このコラムへのご意見は njc-cel@nifty.com へどうぞ



Certification Europe Ltd.

157 Thomas Street, Dublin 8, Ireland